第１号様式（第６条関係）　※当初提出時点での日付は無記入

令和　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

郵便番号
住　　所
申請者　氏（フリ）　名（ガナ）　※法人等の場合、代表者名を記入
電話番号

松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付申請書

松山市ブロック塀等安全対策事業補助金について交付を受けたいので，松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱第６条第１項の規定により申請します。

記

所在地（地番）	松山市　※地名地番を記入
工事期間（予定）	令和　　年　　月　　日　～　令和　　年　　月　　日　※着手日は申請期間を考慮し記入
工事費（税抜）	※総工事費を記入（税抜）　　円
補助金代理受領予定	□有　※どちらかに☑　□無

［誓約書］
私は，松山市ブロック塀等安全対策事業補助金の申請をするに当たり，松山市暴力団排除条例第２条第２号に規定する暴力団員でないことを誓約します。なお市が必要と認める場合には，調査する事に同意します。　（□　上記について，確認しました。）　※☑

補助対象経費	□　　円	□　　ｍ×８万円＝
補助種別（補助率）	□３分の２（上限３０万円） □２分の１（上限７万５千円）	
補助金交付申請額	円	

※太枠内は記入しないでください。
※太枠内は無記入

（添付書類）
(1) 付近見取図（案内図）
(2) 危険ブロック塀等の点検表（第２号様式）
(3) 除却又は建替えを行う危険ブロック塀等の配置図
(4) 除却又は建替えを行う危険ブロック塀等の高さ及び仕様が明示された図面
(5) 建替えにより，新たに設ける塀等の長さ，高さ及び仕様が明示された図面
(6) 現況写真（危険ブロック塀等の状況がわかるもの。）
(7) 施工業者が発行した見積書又はその写し
(8) 補助対象となる危険ブロック塀等の所有者等であることを証する書面
(9) 市税の完納証明書
(10) 前各号に掲げるもののほか，市長が必要と認める書類

第２号様式（第６条関係）

※補強コンクリートブロック造と組積造、
どちらか該当する構造の表に記入

所 在 地 ： ※地名地番を記入

※該当箇所に〇や☑

コンクリートブロック塀の点検表

点検項目	点検内容	点検結果	
		適合	不適合
１ 高さ	２．２ｍ以下		
２ 壁の厚さ	高さ２ｍを超える塀で１５ｃｍ以上		
	高さ２ｍ以下で１０ｃｍ以上		
３ 鉄筋	縦筋は壁頂部及び基礎の横筋に，横筋は縦筋にそれぞれかぎ掛けされている		
	壁内に径９ｍｍ以上の鉄筋が縦横８０ｃｍ以内の間隔で入っている		
４ 控え壁（塀の高さが１．２ｍを超える場合）	長さ３．４ｍ以内ごとに，控え壁が塀の高さの１／５以上突き出してある		
５ 基礎	コンクリート造の基礎があり，根入れ深さは３０ｃｍ以上ある		
６ 傾き，ひび割れ	傾き，ひび割れがない		
評価			

組積造の塀の点検表

点検項目	点検内容	点検結果	
		適合	不適合
１ 高さ	１．２ｍ以下		
２ 壁の厚さ	十分ある		
３ 控壁	長さ４ｍ以内ごとに壁面からその部分における壁の厚さの１．５倍以上突出している。		
４ 基礎	基礎がある		
５ 傾き，ひび割れ	傾き，ひび割れがない		
評価			

※こちらにも忘れないように〇や☑

補助対象事業の確認		対象	対象外
設置場所	避難路等に面している		

上記のとおり報告します。

※点検報告日を記入

令和　　年　　月　　日

報告者（施工予定業者）

住所

氏名　※会社名、担当者名または代表者名を記入

第５号様式（第８条関係）

※当初提出時点での日付は無記入

令和　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

※交付決定通知書（２回目以降の場合は前回の交付変更決定通知書）の右上に記載されている日付及び番号を記入

申請者　郵便番号
住　　所
氏　　名　※法人等の場合、代表者名を記入
電話番号

松山市ブロック塀等安全対策事業変更申請書

　　年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市ブロック塀等安全対策事業補助金について，その内容を変更し，又は地位を承継したいので，松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱第８条第１項又は第２項の規定により申請します。

記

所在地（地番）	松山市　※地名地番を記入
変更内容	※変更の内容を記入　　例：工事金額及び図面の変更
変更理由	※変更の理由を記入　　例：新設するフェンスの仕様を変更したため。

（添付書類）

（1）変更内容が分かる書類（変更後の図面・見積書等）

（2）その他市長が必要と認める書類

第７号様式（第９条関係）

令和　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

※提出日を記入

住　　所

申請者　　氏　　名　※法人等の場合、代表者名を記入

電話番号

※交付決定通知書（変更があった場合は交付変更決定通知書）の右上に記載されている日付及び番号を記入

松山市ブロック塀等安全対策事業廃止申請書

　　年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定通知を受けた松山市ブロック塀等安全対策事業補助金について，下記の理由により事業の廃止をしたいので，松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱第９条第１項の規定により，申請します。

記

１．廃止の理由

※廃止の理由を記入　例：諸事情により金銭的負担が増加し、工事を中止するため。

２．廃止年月日　　年　　月　　日

※廃止日を記入

第９号様式（第１０条関係）

令和　　年　　月　　日

※当初提出時点での日付は無記入

（宛先）松山市長

※交付決定通知書（変更があった場合は交付変更決定通知書）の右上に記載されている日付及び番号を記入

郵便番号
住　　所
申請者　氏　　名　※法人等の場合、代表者名を記入
電話番号

松山市ブロック塀等安全対策事業完了報告書

　　年　　月　　日付け松山市指令第　　号により交付決定を受けた松山市ブロック塀等安全対策事業補助金について，補助事業が完了したので，松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱第１０条の規定により，下記のとおり報告します。

※工事請負契約書の契約日（変更があった場合は変更契約日）を記入

記

補助金交付決定額	円
工事費（税抜）	円
契約日	年　月　日
事業完了日	年　月　日

※交付決定通知書（変更があった場合は交付変更決定通知書）に記載されている金額を記入

※申請書に記入した工事費（変更があった場合は変更後の工事費）を記入（税抜）

（添付書類）

(1) 工事写真（工事の内容が確認できるもの）

※工事代金領収書の日付等を記入

(2) 工事請負契約書（写し）

(3) 工事代金領収書（写し）

(4) 前３号に掲げるもののほか，市長が必要と認める書類

第１１号様式（第１２条関係）

確定通知日以降の日付を記入
（※提出時無記入も可。）

令和　年　月　日

（宛先）松山市長

住　所
請求者　氏　名　※法人等の場合、代表者名を記入
電話番号
生年月日　年　月　日

※法人等の場合、記入不要

※交付決定通知書（変更があった場合は交付変更決定通知書）の右上に記載されている日付及び番号を記入

松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付請求書

年　月　日付け松山市指令第　号により交付決定通知を受けた松山市ブロック塀等安全対策事業補助金について，松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱第１２条第１項の規定により，次のとおり請求します。

記

１　補助金請求額　金　※確定通知書記載の金額を記入　円

２　振込先金融機関

振込先金融機関	金融機関名	銀行 金庫 組合 農協	本店 支店
	預金の種類	普　通　・　当　座	
	口座番号		
	フリガナ		
	口座名義人		

※口座名義人情報は、法人カナ略語等、通帳記載の通り記入

第１２号様式（第１２条関係）

※確定通知日以降の日付を記入

令和　　年　　月　　日

（宛先）松山市長

住　　所

申請者　氏　　名　※法人等の場合、代表者名を記入

電話番号

※交付決定通知書の右上に記載されている日付及び番号を記入

代　理　受　領　等　委　任　状

私は，　　年　　月　　日付け第　　号により交付決定通知を受けた松山市ブロック塀等安全対策事業補助金の請求及び受領について，下記のとおり委任します。

記

１　委任内容

松山市ブロック塀等安全対策事業補助金の請求及び受領を下記の者に委任します。

補助金交付額　　円

※交付決定通知書に記載されている補助金確定額を記入

２　受任者（補助対象工事の施工業者）

郵便番号

所在地

事業者名

代表者名　※役職名を含めて記入

※注意

代理受領を行った場合は，補助金の請求者が申請者から受任者に変更となるため，申請者は補助金の請求及び受領ができなくなりますので，ご注意ください。

委　任　状

令和　　年　　月　　日

松山市長　　野志　克仁

※委任した日付を記入

私は、下記の者を代理人と定め、松山市ブロック塀等安全対策事業補助金交付要綱に係る次の手続きを委任します。

記

1. 松山市ブロック塀等安全対策補助事業の申請等に関する手続き

以下余白

※各項目、二重線や押印等による修正不可

【代　理　人】

住　　所　※会社または担当者の住所

氏　　名　※会社名、担当者名または代表者名

電話番号

※氏名は自署または記名押印

※申請者情報を記入

【委　任　者】

住　　所

氏　　名

電話番号